



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ソントン食品工業株式会社  
コード番号 2898 URL <http://www.sonton.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川 紳一郎  
(氏名) 塩村 智彦  
TEL 03-5976-5731  
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,316	△3.6	1,257	△31.0	1,353	△29.5	491	△55.5
22年3月期	27,299	2.8	1,822	132.6	1,920	152.9	1,106	147.0

(注) 包括利益 23年3月期 439百万円 (△62.1%) 22年3月期 1,161百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.51	—	1.8	4.3	4.8
22年3月期	66.35	—	4.2	6.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,478	26,783	85.1	1,606.92
22年3月期	32,201	26,747	83.1	1,604.20

(参考) 自己資本 23年3月期 26,783百万円 22年3月期 26,747百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,083	△816	△408	9,881
22年3月期	3,525	△1,332	△406	9,022

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	400	36.2	1.5
23年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	400	81.3	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、4ページに記載の理由により現時点では未定としました。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災により、現時点では合理的かつ定量的な業績見通しを立てることが困難な状況にあります。今後、合理的な見通しを立てることが可能となった時点において、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	18,532,856 株	22年3月期	18,532,856 株
23年3月期	1,865,327 株	22年3月期	1,859,352 株
23年3月期	16,670,549 株	22年3月期	16,675,834 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,315	△3.6	855	△45.4	1,035	△40.5	320	△67.6
22年3月期	27,299	2.8	1,568	191.5	1,739	201.6	989	190.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.23	—
22年3月期	59.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,147	25,861	85.8	1,551.64
22年3月期	31,123	25,997	83.5	1,559.22

(参考) 自己資本 23年3月期 25,861百万円 22年3月期 25,997百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(リース取引関係) .....	22
(金融商品関係) .....	22
(関連当事者情報) .....	23
(退職給付関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	25
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	26
(企業結合等関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	27
(賃貸等不動産関係) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

5 . 個別財務諸表 .....	29
( 1 ) 貸借対照表 .....	29
( 2 ) 損益計算書 .....	32
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	33
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	36
( 5 ) 重要な会計方針 .....	36
( 6 ) 重要な会計方針の変更 .....	38
( 7 ) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
( 貸借対照表関係 ) .....	39
( 損益計算書関係 ) .....	39
( 株主資本等変動計算書関係 ) .....	39
( リース取引関係 ) .....	39
( 有価証券関係 ) .....	39
( 税効果会計関係 ) .....	39
( 企業結合等関係 ) .....	39
( 資産除去債務関係 ) .....	39
( 1株当たり情報 ) .....	40
( 重要な後発事象 ) .....	40
6 . その他 .....	41
( 1 ) 生産、受注及び販売の状況 .....	41
( 2 ) 役員の異動 .....	41

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	26,316	1,257	1,353	491	29.51
平成22年3月期	27,299	1,822	1,920	1,106	66.35
増減率	3.6%	31.0%	29.5%	55.5%	55.5%

当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、一部に明るさも見えて参りましたが、本年3月に発生した東日本大震災により東北地方を中心に多くの企業が被災し経済活動に甚大な影響が及びました。

当社の関連する製菓製パン業界におきましても、大震災による直接的な被災や計画停電のため、生産や資材調達に支障が出るなど、業界全体に影響が及ぶ厳しい状況となりました。当社グループにおきましても、石岡工場、仙台営業所及び連結子会社の株式会社やくらいフーズが被災し、固定資産の一部や棚卸資産に損失が発生しました。

当連結会計年度において当社グループは、市場ニーズに対応した地産地消などのこだわり製品の開発に取り組むとともに積極的な提案活動を展開し、需要の拡大に努めましたが、当期の連結売上高は263億1千6百万円と前期比96.4%、9億8千3百万円の減収となりました。利益につきましては、物流コストの低減やロス削減など経費削減に努めましたが、販売構成の変化や原料価格が上昇したことなどにより、営業利益は12億5千7百万円と前期比69.0%、5億6千5百万円の減益、経常利益は13億5千3百万円と前期比70.5%、5億6千7百万円の減益となりました。当期純利益は大震災の影響により、当社グループが保有する固定資産及び棚卸資産などが被害を受け、5億5千2百万円の特別損失を計上したことなどにより、4億9千1百万円と前期比44.5%、6億1千4百万円の減益となりました。

## 製品群の概況

## (業務用製品群)

業務用製品につきましては、フルーツフィリングやデリカフィリングで原料の産地や品種にこだわった製品が好調に推移し、売上を伸ばしました。また、ファットフィリングでは、コストパフォーマンスの高い新シリーズが伸長しました。しかし、フラワーペーストやアンフィリングが減少したため、業務用製品群の当期連結売上高は213億7千9百万円と前期比96.2%、8億4千5百万円の減収になりました。

## (家庭用製品群)

家庭用製品につきましては、シュガートーストシリーズの新製品及び既存製品が伸長しました。また、3月にはカロリーを抑えた「朝ジャムシリーズ」を新発売しました。しかし、主力のFカップが減少したため、家庭用製品群の当期連結売上高は49億3千7百万円と前期比97.3%、1億3千8百万円の減収になりました。

## 次期の見通し

東日本大震災により、現時点では合理的かつ定量的な業績見通しを立てることが困難な状況にあります。今後、合理的な見通しを立てることが可能となった時点において、速やかに開示する予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

## 当連結会計年度末の資産の状況

総資産	: 314億7千8百万円 (前期末比、2.2%減)
純資産	: 267億8千3百万円 (同、0.1%増)
自己資本比率	: 85.1% (同、2.0%増)

## 当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動で得られた資金20億8千3百万円、投資活動で支出した資金8億1千6百万円、財務活動で支出した資金4億8百万円により、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円増加し、当連結会計年度末残高は98億8千1百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億8千3百万円で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益7億1千2百万円、減価償却費13億3千5百万円、売上債権の減少により9億4千6百万円、減少要因は仕入債務の減少額1億3千1百万円と法人税等の支払額11億8千3百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は8億1千6百万円で、主なものは保険積立金の解約による収入6千4百万円と有形固定資産の取得による支出7億6千1百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で支出した資金は4億8百万円で、主なものは配当金の支払額4億円であります。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは利益分配を経営の重要事項として位置付けており、堅実な経営のもとに長期的、安定的な企業業績の向上を図るとともに、株主還元として業績に裏付けられた安定配当を基本としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図る一方、「安全、安心、信頼」のブランドを一層高めるための設備投資や環境投資に、また競争力を高める研究開発や事業拡大のための投資等、企業価値を高めるための投資に積極的に活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり14円とさせていただきますことを予定しております。この結果、当期の年間配当は1株当たり24円、連結での配当性向は81.3%となります。

また、東日本大震災により、配当の裏付けとなる業績見通しを立てることが困難な状況にあるため、現時点では次期の配当予想を未定といたします。今後、配当予想が可能となった時点において、速やかに開示する予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## 経済状況・消費動向

当社グループが事業を展開するにあたり、国内の景気後退やそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 天災のリスク

当社グループの事業拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが原材料の供給を受けているメーカーの被災により、生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性に関するリスク

当社グループは、「安全、安心、信頼」を経営の最重要課題のひとつと考え、常に安定した製品を継続して顧客に供給することを基本的な使命とし、常に厳しい品質管理体制を整備しておりますが、万が一、当社グループが供給する製品及びサービス等に欠陥が発生した場合には、消費者の皆様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでまいります。

しかしながら、その欠陥の規模によっては、売上高の大幅な減少、多額の費用の支出により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料市況の変動

当社グループで使用する原材料には、市況の影響を受けるものがあります。また、原油価格の変動は糖類・油脂類や包装資材等の原材料コストに影響を与えると共に、エネルギーコストの変動により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料調達に関するリスク

当社グループは、フルーツやピーナッツ原料等の一部を複数の国から調達しております。生産地の天候や需給バランス等の要因による原料相場の変動は、安定的価格・調達量確保に対するリスクがあります。また、調達している国の国内事情によって調達価格の上昇や調達量不足の原因となるリスクをはらんでおり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動リスク

当社グループは原材料の一部を海外より輸入しておりますが、為替相場の変動が原材料の調達コストに影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報システムリスク

当社グループは、生産・販売・物流等の情報を適切な管理体制をとり運営しております。

しかしながら、不測の事態によりシステムが一定期間使用できなくなった場合には、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制の適用を受けております。

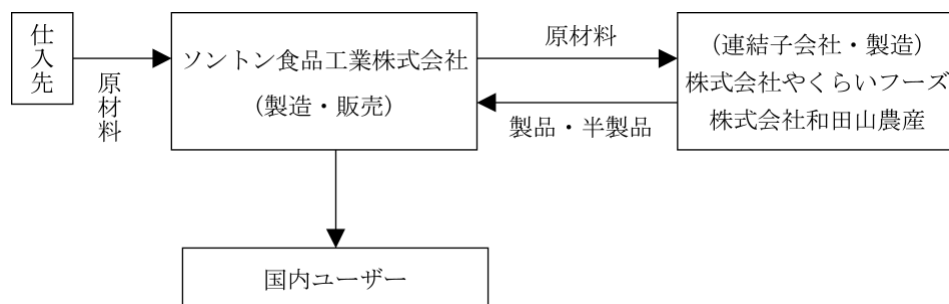
しかしながら、将来におきまして、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社の株式会社やくらいフーズ、株式会社和田山農産により構成されており、フルーツ、野菜類、豆類、乳製品、肉類などの農畜産物を原料とするパン用フィリングや製菓用材料の製造販売及び購入販売並びにこれらに附帯する一切の業務を主な事業内容としております。

当社はこれら製品の内、アンフィリング、瓶詰ジャムと調理系フィリングを株式会社やくらいフーズに、業務用ジャムの一部とフルーツ系のFカップ製品を株式会社和田山農産に製造委託しております。

当社グループの主要な取引を図示しますと次のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パン、和洋菓子の付加価値向上と豊かで楽しい食生活の創造に貢献することを基本として、各種フィリング(パン、菓子などの中に詰めるもの)を提供しております。

食生活の多様化が進むとともに、食の安全に対する関心が高まるなかで、製品の「安全、安心、信頼」を第一として、付加価値と競争力のあるオリジナル製品を開発し、さまざまなユーザーや消費者の期待と信頼に応えて発展して行くことを目標としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、継続的な企業価値の向上を経営の重要課題と考えております。そのため高付加価値製品の開発、拡販による売上を基盤とし、生産効率の改善とコスト削減に取り組み、売上高経常利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、製パン・製菓ユーザー向けを中心とする業務用フィリング製品と一般消費者向けの家庭用製品を核として、「選択と集中」をキーワードに「伸びるところ」「伸ばすところ」に経営資源を集中し、事業活動として継続的な成長を図ってまいります。

食の安全・安心に対する消費者ならびにユーザーの関心は一層高くなっており、当社グループは、食品メーカーとして「安全、安心、信頼」のレベルをさらに高め、消費者ならびにユーザーのニーズに応えてまいります。

製品開発の面では、業務用製品におきましては、マーケティングの充実と独自の基礎技術に基づく新製品開発に力を入れ、他社と差別化できる「強い製品」の開発に重点を置いてまいります。家庭用製品につきましては、消費者の関心が高い「安全、安心、信頼」と「健康」をキーワードとして、引き続き自然の素材を生かした新製品の開発に力を入れてまいります。業務用、家庭用ともに、新たな製品群、新たな国内マーケット、海外マーケットなどへの取組みを進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

製菓製パン市場の成熟化、原材料価格の高騰や製品価格の低迷といった厳しい経営環境の中で、食の安全、安心に対するお客様の要望に応えるための将来投資を推進しつつ、収益構造を改善し、事業の拡大を図って行くことが必要と考えております。

そのために次のことに重点的に取り組んでまいります。

食の「安全、安心、信頼」を一層高めるためのトレーサビリティ等諸施策の推進

さらなる原価低減及び経費削減の推進

基礎技術と新しい生産設備、製法による新製品の開発

外食市場や海外市場の中で、新たな販売マーケットの開拓

コンプライアンス経営の徹底に向けた諸施策の推進

全社的な物流の効率化ならびに、増加傾向にある温度管理物流のコスト削減

災害等の発生を想定したリスク対応の更なる強化

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,750,362	5,104,159
受取手形及び売掛金	6,014,208	5,067,815
有価証券	5,772,297	6,277,245
製品	835,238	714,366
仕掛品	62,794	67,499
原材料及び貯蔵品	1,405,458	1,252,124
繰延税金資産	199,140	332,670
その他	6,958	33,408
貸倒引当金	23,000	19,000
流動資産合計	18,023,459	18,830,290
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,308,391	8,384,120
減価償却累計額	4,209,934	4,492,055
建物及び構築物(純額)	4,098,457	3,892,064
機械装置及び運搬具	11,588,334	11,899,835
減価償却累計額	8,149,795	8,679,239
機械装置及び運搬具(純額)	3,438,539	3,220,596
土地	2,673,140	2,673,140
建設仮勘定	42,577	16,333
その他	618,893	628,589
減価償却累計額	488,138	517,348
その他(純額)	130,755	111,241
有形固定資産合計	10,383,468	9,913,375
無形固定資産	126,820	108,911
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	917,973	873,994
繰延税金資産	440,282	627,487
その他	2,309,805	1,124,041
投資その他の資産合計	3,668,061	2,625,522
<b>固定資産合計</b>	14,178,350	12,647,810
<b>資産合計</b>	32,201,809	31,478,101

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,615,310	1,483,707
未払法人税等	731,411	61,839
賞与引当金	279,627	284,136
災害損失引当金	-	143,266
その他	1,367,293	1,187,998
流動負債合計	3,993,641	3,160,949
固定負債		
退職給付引当金	1,221,718	1,309,044
役員退職慰労引当金	164,336	147,934
繰延税金負債	33,194	26,160
その他	41,226	50,607
固定負債合計	1,460,476	1,533,746
負債合計	5,454,117	4,694,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,634	2,270,634
資本剰余金	2,381,423	2,381,423
利益剰余金	23,586,515	23,678,335
自己株式	1,574,649	1,578,683
株主資本合計	26,663,923	26,751,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,768	31,695
その他の包括利益累計額合計	83,768	31,695
純資産合計	26,747,691	26,783,405
負債純資産合計	32,201,809	31,478,101

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,299,948	26,316,682
売上原価	*3 19,963,700	*3 19,677,535
売上総利益	7,336,248	6,639,146
販売費及び一般管理費	*1, *3 5,513,690	*1, *3 5,382,025
営業利益	1,822,557	1,257,121
営業外収益		
受取利息	12,191	7,636
受取配当金	17,182	19,497
受取賃貸料	11,876	11,876
仕入割引	33,040	26,666
受取保険金	-	15,000
その他	48,087	33,920
営業外収益合計	122,379	114,597
営業外費用		
支払利息	520	520
売上割引	-	2,033
賃貸費用	8,962	8,852
減価償却費	4,533	3,243
固定資産処分損	3,951	-
その他	6,135	3,284
営業外費用合計	24,102	17,934
経常利益	1,920,834	1,353,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
固定資産除却損	*2 53,167	*2 38,267
投資有価証券評価損	1,343	-
災害による損失	-	*4 552,666
固定資産臨時償却費	-	*5 40,233
役員退職慰労金	14,205	14,035
特別損失合計	68,715	645,202
税金等調整前当期純利益	1,852,118	712,582
法人税、住民税及び事業税	912,394	512,652
法人税等調整額	166,716	292,028
法人税等合計	745,677	220,623
少数株主損益調整前当期純利益	-	491,959
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,106,440	491,959

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	491,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,073
その他の包括利益合計	-	* 52,073
包括利益	-	* 439,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	439,886
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,270,634	2,270,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,270,634	2,270,634
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,381,423	2,381,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,423	2,381,423
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,880,322	23,586,515
当期変動額		
剰余金の配当	400,248	400,138
当期純利益	1,106,440	491,959
当期変動額合計	706,192	91,820
当期末残高	23,586,515	23,678,335
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,571,837	1,574,649
当期変動額		
自己株式の取得	2,812	4,033
当期変動額合計	2,812	4,033
当期末残高	1,574,649	1,578,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,960,543	26,663,923
当期変動額		
剰余金の配当	400,248	400,138
当期純利益	1,106,440	491,959
自己株式の取得	2,812	4,033
当期変動額合計	703,379	87,786
当期末残高	26,663,923	26,751,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,618	83,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,150	52,073
当期変動額合計	55,150	52,073
当期末残高	83,768	31,695
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	28,618	83,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,150	52,073
当期変動額合計	55,150	52,073
当期末残高	83,768	31,695
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,989,161	26,747,691
当期変動額		
剰余金の配当	400,248	400,138
当期純利益	1,106,440	491,959
自己株式の取得	2,812	4,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,150	52,073
当期変動額合計	758,530	35,713
当期末残高	26,747,691	26,783,405

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,852,118	712,582
減価償却費	1,436,014	1,335,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,218	87,326
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,256	16,402
前払年金費用の増減額(は増加)	216,351	177,076
賞与引当金の増減額(は減少)	1,592	4,509
受取利息及び受取配当金	29,374	27,133
固定資産除却損	30,401	38,267
災害損失	-	473,700
売上債権の増減額(は増加)	312,205	946,392
たな卸資産の増減額(は増加)	158,406	39,885
仕入債務の増減額(は減少)	165,528	131,602
その他	292,280	314,674
小計	3,850,076	3,241,405
利息及び配当金の受取額	29,389	26,418
法人税等の支払額	353,548	1,183,970
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,525,917</b>	<b>2,083,853</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,147	43,983
有形固定資産の取得による支出	1,213,878	761,975
無形固定資産の取得による支出	99,101	15,110
固定資産の除却による支出	-	9,171
保険積立金の解約による収入	11,000	64,117
保険積立金の積立による支出	7,052	50,266
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	-
その他	20,051	150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,332,231</b>	<b>816,239</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	400,248	400,107
自己株式の取得による支出	2,812	4,033
リース債務の返済による支出	3,262	4,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>406,323</b>	<b>408,868</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,787,362	858,745
現金及び現金同等物の期首残高	7,235,296	9,022,659
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,022,659	* 9,881,404





項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 消費税等の会計処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度規約型へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、過去勤務債務が866,360千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>税抜方式によっており、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(たな卸資産廃棄損の計上基準)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、たな卸資産廃棄損を営業外費用にて計上しておりましたが、製品のライフサイクルが短期化し、需要予測に基づく生産によって発生する廃棄が増加傾向にあり、今後も経常的に発生する見込みであることから、当該要因によるたな卸資産の廃棄損については、原価性があるものと認識し、第1四半期連結累計期間から、売上原価に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は189,602千円減少しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸原価」、「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は8,933千円、「減価償却費」は4,662千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は2,282千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進関係費</td><td style="text-align: right;">406,658千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,614,969千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,559千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,414,216千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">327,351千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">220,183千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,258千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">325,892千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,926千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,351千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,167千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、497,536千円であります。</p>	販売促進関係費	406,658千円	運賃	1,614,969千円	役員報酬	167,559千円	給料手当等	1,414,216千円	退職給付費用	327,351千円	従業員賞与	220,183千円	賞与引当金繰入額	127,400千円	減価償却費	80,258千円	賃借料	325,892千円	建物及び構築物	22,926千円	機械装置及び運搬具	29,351千円	その他	889千円	計	53,167千円	<p>1 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進関係費</td><td style="text-align: right;">439,070千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,573,507千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,882千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,418,943千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">269,233千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">199,532千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,783千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,416千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">324,448千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,866千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,267千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、470,595千円であります。</p> <p>4 災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">309,386千円</td></tr> <tr><td>撤去費用・修繕費</td><td style="text-align: right;">14,365千円</td></tr> <tr><td>休止中の固定費</td><td style="text-align: right;">78,965千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,681千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,666千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産臨時償却費は大阪支店の営業倉庫の移転等による建物等について、除却予定に伴い計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35,712千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,233千円</td></tr> </table>	販売促進関係費	439,070千円	運賃	1,573,507千円	役員報酬	182,882千円	給料手当等	1,418,943千円	退職給付費用	269,233千円	従業員賞与	199,532千円	賞与引当金繰入額	128,783千円	減価償却費	70,416千円	賃借料	324,448千円	建物及び構築物	21,866千円	機械装置及び運搬具	15,257千円	その他	1,142千円	計	38,267千円	棚卸資産評価損	309,386千円	撤去費用・修繕費	14,365千円	休止中の固定費	78,965千円	災害損失引当金繰入額	143,266千円	その他	6,681千円	計	552,666千円	建物	35,712千円	機械及び装置	3,579千円	その他	942千円	計	40,233千円
販売促進関係費	406,658千円																																																																								
運賃	1,614,969千円																																																																								
役員報酬	167,559千円																																																																								
給料手当等	1,414,216千円																																																																								
退職給付費用	327,351千円																																																																								
従業員賞与	220,183千円																																																																								
賞与引当金繰入額	127,400千円																																																																								
減価償却費	80,258千円																																																																								
賃借料	325,892千円																																																																								
建物及び構築物	22,926千円																																																																								
機械装置及び運搬具	29,351千円																																																																								
その他	889千円																																																																								
計	53,167千円																																																																								
販売促進関係費	439,070千円																																																																								
運賃	1,573,507千円																																																																								
役員報酬	182,882千円																																																																								
給料手当等	1,418,943千円																																																																								
退職給付費用	269,233千円																																																																								
従業員賞与	199,532千円																																																																								
賞与引当金繰入額	128,783千円																																																																								
減価償却費	70,416千円																																																																								
賃借料	324,448千円																																																																								
建物及び構築物	21,866千円																																																																								
機械装置及び運搬具	15,257千円																																																																								
その他	1,142千円																																																																								
計	38,267千円																																																																								
棚卸資産評価損	309,386千円																																																																								
撤去費用・修繕費	14,365千円																																																																								
休止中の固定費	78,965千円																																																																								
災害損失引当金繰入額	143,266千円																																																																								
その他	6,681千円																																																																								
計	552,666千円																																																																								
建物	35,712千円																																																																								
機械及び装置	3,579千円																																																																								
その他	942千円																																																																								
計	40,233千円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,161,591千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	1,161,591千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	55,150千円
計	55,150千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,532			18,532

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,854	4		1,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	233,490	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	166,757	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,429	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,532			18,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,859	5		1,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,429	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	166,709	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,345	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,750,362千円	現金及び預金勘定	5,104,159千円
有価証券勘定	5,772,297千円	有価証券勘定	6,277,245千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,500,000千円
現金及び現金同等物	<u>9,022,659千円</u>	現金及び現金同等物	<u>9,881,404千円</u>

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、当社グループは単一の産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントを有していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、当社は本邦以外の国内又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)については、当社グループはフィリング・スプレッド製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川紳一郎			当社代表取締役	(被所有) 直接 4.5 間接 21.1	建物の賃貸	営業所建物の賃借	33,600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

建物の賃借については、近隣の取引実勢価格等に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	石川紳一郎			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 4.6 間接 21.1	建物の賃貸	賃借料の支払(注1)	33,600		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	(有)紳興商会	東京都世田谷区	99,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 16.9	損害保険の契約	保険料の支払(注2)	18,056		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢価格等に基づいて決定しております。

(注2) 保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,106千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,943千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,091千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>199,140千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">810,360千円</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">159,483千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">35,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,096千円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,118,978千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">302,841千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>816,137千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>375,854千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>440,282千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">321,636千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,412千円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>409,049千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>375,854千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>33,194千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税	58,106千円	賞与引当金	113,943千円	その他	27,091千円	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>199,140千円</b>	退職給付引当金	810,360千円	子会社欠損金	159,483千円	役員退職慰労引当金	66,922千円	投資有価証券等評価損	35,114千円	その他	47,096千円	<b>小計</b>	<b>1,118,978千円</b>	評価性引当額	302,841千円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>816,137千円</b>	<b>繰延税金負債(固定)との相殺</b>	<b>375,854千円</b>	<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>440,282千円</b>	買換資産圧縮積立金	321,636千円	その他	87,412千円	<b>小計</b>	<b>409,049千円</b>	<b>繰延税金資産(固定)との相殺</b>	<b>375,854千円</b>	<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>33,194千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,777千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">104,086千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">58,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,359千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>332,670千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">930,145千円</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,183千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,253千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,763千円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,169,665千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231,902千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>937,763千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>310,275千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>627,487千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">305,961千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,474千円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>336,436千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)との相殺</b></td> <td style="text-align: right;"><b>310,275千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>26,160千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	115,777千円	棚卸資産評価損	104,086千円	災害損失引当金	58,446千円	その他	54,359千円	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>332,670千円</b>	退職給付引当金	930,145千円	子会社欠損金	95,183千円	役員退職慰労引当金	60,253千円	減損損失	41,320千円	その他	42,763千円	<b>小計</b>	<b>1,169,665千円</b>	評価性引当額	231,902千円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>937,763千円</b>	<b>繰延税金負債(固定)との相殺</b>	<b>310,275千円</b>	<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>627,487千円</b>	固定資産圧縮積立金	305,961千円	その他	30,474千円	<b>小計</b>	<b>336,436千円</b>	<b>繰延税金資産(固定)との相殺</b>	<b>310,275千円</b>	<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>26,160千円</b>
未払事業税	58,106千円																																																																														
賞与引当金	113,943千円																																																																														
その他	27,091千円																																																																														
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>199,140千円</b>																																																																														
退職給付引当金	810,360千円																																																																														
子会社欠損金	159,483千円																																																																														
役員退職慰労引当金	66,922千円																																																																														
投資有価証券等評価損	35,114千円																																																																														
その他	47,096千円																																																																														
<b>小計</b>	<b>1,118,978千円</b>																																																																														
評価性引当額	302,841千円																																																																														
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>816,137千円</b>																																																																														
<b>繰延税金負債(固定)との相殺</b>	<b>375,854千円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>440,282千円</b>																																																																														
買換資産圧縮積立金	321,636千円																																																																														
その他	87,412千円																																																																														
<b>小計</b>	<b>409,049千円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産(固定)との相殺</b>	<b>375,854千円</b>																																																																														
<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>33,194千円</b>																																																																														
賞与引当金	115,777千円																																																																														
棚卸資産評価損	104,086千円																																																																														
災害損失引当金	58,446千円																																																																														
その他	54,359千円																																																																														
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>332,670千円</b>																																																																														
退職給付引当金	930,145千円																																																																														
子会社欠損金	95,183千円																																																																														
役員退職慰労引当金	60,253千円																																																																														
減損損失	41,320千円																																																																														
その他	42,763千円																																																																														
<b>小計</b>	<b>1,169,665千円</b>																																																																														
評価性引当額	231,902千円																																																																														
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>937,763千円</b>																																																																														
<b>繰延税金負債(固定)との相殺</b>	<b>310,275千円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産(固定)純額</b>	<b>627,487千円</b>																																																																														
固定資産圧縮積立金	305,961千円																																																																														
その他	30,474千円																																																																														
<b>小計</b>	<b>336,436千円</b>																																																																														
<b>繰延税金資産(固定)との相殺</b>	<b>310,275千円</b>																																																																														
<b>繰延税金負債(固定)純額</b>	<b>26,160千円</b>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>31.0</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	2.0	試験研究費等税額控除	5.0	評価性引当額	10.0	その他	0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.0</b>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																														
住民税均等割	2.0																																																																														
試験研究費等税額控除	5.0																																																																														
評価性引当額	10.0																																																																														
その他	0.1																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.0</b>																																																																														

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	605,003	753,875	148,872	589,209	659,775	70,565
その他						
小計	605,003	753,875	148,872	589,209	659,775	70,565
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式(注)	64,451	56,842	7,609	124,078	106,963	17,115
その他	5,772,297	5,772,297		6,277,245	6,277,245	
小計	5,836,749	5,829,139	7,609	6,401,324	6,384,208	17,115
合計	6,441,752	6,583,015	141,262	6,990,533	7,043,983	53,450

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度においては減損処理を行い、投資有価証券評価損1,343千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、当社グループの経理規程に基づき総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,604.20円	1株当たり純資産額	1,606.92円
1株当たり当期純利益	66.35円	1株当たり当期純利益	29.51円
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益	1,106,440千円	連結損益計算書上の当期純利益	491,959千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	1,106,440千円	普通株式に係る当期純利益	491,959千円
普通株式の期中平均株式数	16,675,834株	普通株式の期中平均株式数	16,670,549株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,364,020	4,509,597
受取手形	13,901	13,853
売掛金	6,000,306	5,053,962
有価証券	5,772,297	6,277,245
製品	748,050	647,549
仕掛品	51,481	52,274
原材料及び貯蔵品	1,294,189	1,133,594
前払費用	-	15,511
未収入金	78,026	89,517
関係会社短期貸付金	240,000	240,000
繰延税金資産	179,236	289,139
その他	1,355	13,179
貸倒引当金	23,000	19,000
流動資産合計	17,719,864	18,316,423
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,350,900	5,423,573
減価償却累計額	2,937,180	3,098,873
建物(純額)	2,413,719	2,324,700
構築物	1,114,067	1,115,843
減価償却累計額	849,141	876,783
構築物(純額)	264,925	239,059
機械及び装置	9,841,335	10,116,924
減価償却累計額	7,030,873	7,417,296
機械及び装置(純額)	2,810,461	2,699,627
車両運搬具	26,140	20,139
減価償却累計額	24,530	19,267
車両運搬具(純額)	1,610	872
工具、器具及び備品	543,902	537,493
減価償却累計額	442,297	462,423
工具、器具及び備品(純額)	101,605	75,070
土地	2,172,376	2,172,376
リース資産	14,688	30,348
減価償却累計額	2,346	6,314
リース資産(純額)	12,341	24,033
建設仮勘定	42,577	16,333
有形固定資産合計	7,819,617	7,552,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	114,954	100,224
ソフトウェア仮勘定	2,500	-
その他	8,685	8,006
<b>無形固定資産合計</b>	<b>126,139</b>	<b>108,231</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	917,973	873,994
関係会社株式	173,543	173,543
従業員に対する長期貸付金	8,900	7,356
関係会社長期貸付金	1,625,000	1,385,000
長期前払費用	26,053	28,534
前払年金費用	809,191	632,114
保険積立金	405,630	394,068
長期預金	1,000,000	-
繰延税金資産	435,074	621,162
その他	56,043	55,381
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,457,411</b>	<b>4,171,154</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,403,169</b>	<b>11,831,459</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,123,033</b>	<b>30,147,882</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,672,881	1,503,949
未払金	432,560	533,573
未払費用	567,135	515,410
リース債務	3,466	7,025
未払法人税等	712,379	11,680
預り金	41,164	33,310
賞与引当金	246,300	251,700
災害損失引当金	-	97,600
その他	192,487	1,861
<b>流動負債合計</b>	<b>3,868,375</b>	<b>2,956,113</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	13,035	22,897
退職給付引当金	1,060,212	1,140,598
役員退職慰労引当金	157,849	140,371
その他	25,914	25,914
<b>固定負債合計</b>	<b>1,257,011</b>	<b>1,329,781</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,125,387</b>	<b>4,285,894</b>



(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,634	2,270,634
資本剰余金		
資本準備金	2,381,423	2,381,423
資本剰余金合計	2,381,423	2,381,423
利益剰余金		
利益準備金	545,000	545,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	379,034	330,720
別途積立金	20,060,000	20,660,000
繰越利益剰余金	1,852,434	1,221,197
利益剰余金合計	22,836,469	22,756,917
自己株式	1,574,649	1,578,683
株主資本合計	25,913,877	25,830,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,768	31,695
評価・換算差額等合計	83,768	31,695
純資産合計	25,997,646	25,861,987
負債純資産合計	31,123,033	30,147,882

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,299,304	26,315,949
売上原価		
製品期首たな卸高	693,998	748,050
当期製品製造原価	14,556,734	13,951,440
当期製品仕入高	5,880,540	6,301,398
合計	21,131,272	21,000,889
製品他勘定振替高	283,979	440,521
製品期末たな卸高	748,050	647,549
製品売上原価	20,099,242	19,912,819
たな卸資産廃棄損	192,165	242,669
売上原価合計	20,291,408	20,155,488
売上総利益	7,007,895	6,160,461
販売費及び一般管理費	5,439,814	5,304,966
営業利益	1,568,081	855,494
営業外収益		
受取利息	25,794	21,924
有価証券利息	10,190	6,633
受取配当金	77,182	69,497
受取賃貸料	44,552	44,552
仕入割引	29,147	23,200
その他	37,666	44,611
営業外収益合計	224,533	210,420
営業外費用		
支払利息	520	520
賃貸費用	24,859	22,042
減価償却費	-	3,243
たな卸資産処分損	13,125	-
その他	14,491	5,098
営業外費用合計	52,995	30,903
経常利益	1,739,619	1,035,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
固定資産除却損	45,684	38,039
災害による損失	-	454,150
固定資産臨時償却費	-	40,233
投資有価証券評価損	1,343	-
役員退職慰労金	14,205	14,035
特別損失合計	61,233	546,458
税引前当期純利益	1,678,386	492,552
法人税、住民税及び事業税	851,656	432,216
法人税等調整額	163,152	260,251
法人税等合計	688,503	171,965
当期純利益	989,882	320,587

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,270,634	2,270,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,270,634	2,270,634
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,381,423	2,381,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,423	2,381,423
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,381,423	2,381,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,423	2,381,423
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	545,000	545,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	545,000	545,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	439,937	379,034
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	60,902	48,313
当期変動額合計	60,902	48,313
当期末残高	379,034	330,720
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,060,000	20,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	20,060,000	20,660,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,201,897	1,852,434
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	60,902	48,313
別途積立金の積立	-	600,000
剰余金の配当	400,248	400,138
当期純利益	989,882	320,587
当期変動額合計	650,537	631,237
当期末残高	1,852,434	1,221,197
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,246,834	22,836,469
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	400,248	400,138
当期純利益	989,882	320,587
当期変動額合計	589,634	79,551
当期末残高	22,836,469	22,756,917
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,571,837	1,574,649
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,812	4,033
当期変動額合計	2,812	4,033
当期末残高	1,574,649	1,578,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,327,055	25,913,877
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	400,248	400,138
当期純利益	989,882	320,587
自己株式の取得	2,812	4,033
当期変動額合計	586,821	83,585
当期末残高	25,913,877	25,830,291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,618	83,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,150	52,073
当期変動額合計	55,150	52,073
当期末残高	83,768	31,695
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,618	83,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,150	52,073
当期変動額合計	55,150	52,073
当期末残高	83,768	31,695
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,355,673	25,997,646
当期変動額		
剰余金の配当	400,248	400,138
当期純利益	989,882	320,587
自己株式の取得	2,812	4,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,150	52,073
当期変動額合計	641,972	135,658
当期末残高	25,997,646	25,861,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式..... 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの..... 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの..... 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式..... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの..... 同左</p> <p>時価のないもの..... 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品..... 総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>製品、原材料、仕掛品..... 同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) .....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 12~50年 機械及び装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初 年度前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を引き続き適用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産..... 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当事業年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度規約型へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴い、過去勤務債務が866,360千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっており、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>税抜方式によっており、未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(たな卸資産廃棄損の計上基準)</p> <p>当社は、従来、たな卸資産廃棄損を営業外費用にて計上していましたが、製品のライフサイクルが短期化し、需要予測に基づく生産によって発生する廃棄が増加傾向にあり、今後も経常的に発生する見込みであることから、当該要因によるたな卸資産の廃棄損については、原価性があるものと認識し、当事業年度から、売上原価に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益及び営業利益は192,165千円減少しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」は1,171千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は4,533千円であります。</p>



## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,854	4		1,859

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,859	5		1,865

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,559.22円	1株当たり純資産額	1,551.64円
1株当たり当期純利益	59.36円	1株当たり当期純利益	19.23円
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
損益計算書上の当期純利益	989,882千円	損益計算書上の当期純利益	320,587千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	989,882千円	普通株式に係る当期純利益	320,587千円
普通株式の期中平均株式数	16,675,834株	普通株式の期中平均株式数	16,670,549株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産高

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
フィリング類	19,261,762	18,937,276	324,486	98.3

(注) 上記の金額は、製造原価(消費税等を含まず)によっております。

売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
フィリング類	27,299,948	26,316,682	983,265	96.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

宮内 雄太郎(現 生産本部長補佐)

山田 浩史(現 大阪支店長)

2. 新任監査役候補

宮下 隆正(現 管理本部長付)

3. 退任予定監査役

常勤監査役

武田 貞夫(顧問に就任予定)